

(様式 1-3)

# いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

令和 2 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	174	事業名	東日本大震災特別家賃低減事業	事業番号	D-6-1
交付団体		いわき市	事業実施主体 (直接/間接)	いわき市 (直接)	
総交付対象事業費		334,686 (千円)	全体事業費		883,066 (千円)
事業概要					
1 災害公営住宅の整備方針 東日本大震災により住宅を失い個人で住宅を再建することが困難な被災者に対し安定した生活を確保してもらうために約 1,500 戸の災害公営住宅を整備する。					
2 東日本大震災特別家賃低減事業の概要					
① より低所得な入居者に対して、通常の家賃からさらに減額を行い、災害公営住宅入居者の家賃負担の軽減を行う。					
② 入居実績に基づき、全整備戸数 1,513 戸のうち第 1 階層家賃以上の 697 戸を除く、816 戸について、第 1 階層家賃とより低所得な入居者の家賃との差額により算出したもの。					
③ 事業費の算定については、別紙基礎資料のとおり					
④ 年度別事業費 (単位: 千円)					
			令和 2 年度		※事業調査における申請額を記載
	第 26 次申請事業費		109,165		交付対象事業費 121,273 千円より既配分残額
	対象団地		関船団地外 15 団地		12,108 千円を差し引いた 109,165 千円
3 いわき市復興計画における位置づけ 『市復興計画』 取組名: 取組の柱 1 被災者の生活再建 住宅に係る支援 災害公営住宅の整備 取組内容: 東日本大震災により、住宅を失い個人で住宅を再建することが困難な被災者に対し安定した生活を確保してもらうために低廉な家賃で入居できる災害公営住宅を整備し生活再建を支援する。					
<事業間流用による経費の変更>					
【他事業より流用】(平成 28 年 10 月 13 日)					
流用元: D-14-2 造成宅地滑動崩落緊急対策事業 (泉もえぎ台)					
流用額: 【H25】179,450 千円 (国費: 134,587 千円) 【工事費】					
流用後交付対象事業費: 514,136 千円 (国費: 385,600 千円)					
【他事業より流用】(平成 30 年 1 月 17 日)					
流用元: D-15-2 小名浜港背後地津波復興拠点整備事業					
流用額: 【H27】165,711 千円 (国費: 124,283 千円)					
流用語交付対象事業費: 679,847 千円 (国費: 509,883 千円)					
【他事業より流用】(平成 31 年 1 月 11 日)					
流用元: F-2-1-1 市街地復興効果促進事業					
【H31】94,054 千円 (国費: H25 繰越予算 70,540 千円)					
流用後交付対象事業費: 773,901 千円 (国費: 580,423 千円)					
【他事業より流用】(令和 2 年 1 月 10 日)					
流用元: F-2-1-1 市街地復興効果促進事業					
【H31】109,165 千円 (国費: H25 繰越予算 81,873 千円)					
流用後交付対象事業費: 883,066 千円 (国費: 662,296 千円)					
当面の事業概要					
<平成 25 年度> 事業費 158 千円 事業内容: 第 1 階層の家賃と事業により減額された家賃との差額分					
<平成 26 年度> 事業費 53,917 千円 事業内容: 第 1 階層の家賃と事業により減額された家賃との差額分					
<平成 27 年度> 事業費 120,493 千円 事業内容: 第 1 階層の家賃と事業により減額された家賃との差額分					
<平成 28 年度> 事業費 163,831 千円 事業内容: 第 1 階層の家賃と事業により減額された家賃との差額分					
<平成 29 年度> 事業費 155,446 千円 事業内容: 第 1 階層の家賃と事業により減額された家賃との差額分					
<平成 30 年度> 事業費 143,096 千円 事業内容: 第 1 階層の家賃と事業により減額された家賃との差額分					
<平成 31 年度> 事業費 124,852 千円 事業内容: 第 1 階層の家賃と事業により減額された家賃との差額分					
<令和 2 年度> 事業費 121,273 千円					

事業内容：第1階層の家賃と事業により減額された家賃との差額分
東日本大震災の被害との関係
本市は、東日本大震災により壊滅的な被害を受け、平成25年6月20日時点で約8,000棟近い建物が全壊となっている。このため、住宅を失い個人で住宅を再建することが困難な被災者に対し安定した生活を確保してもらうために災害公営住宅を約1,500戸整備することとしている。
関連する災害復旧事業の概要
なし

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	



復興交付金事業等に要する費用の算出に係る基礎資料

(単位:千円)

復興交付金事業等の名称/目的及び内容		交付金の算出方法	
事業名	東日本大震災特別家賃低減事業	工事費 (A)	883,066
箇所名	市内	控除額 (B)	
事業認可告示年月日		交付対象事業費 (C)=(A)-(B)	883,066
事業着手年度	平成25年度	基本国費率	1/2
事業施行期間	平成25年度～令和2年度	交付額 (D)	662,296
工事延長及び施行面積		摘要	
事業完了予定期日	令和3年3月	平成25年度差額補助 (第7次申請額) 入居者負担基準額と特定入居者負担基準額の差額	251
経費の配分		平成26年度差額補助 (第7次申請額) 入居者負担基準額と特定入居者負担基準額の差額	105,637
		平成27年度差額補助 (第10次申請額) 入居者負担基準額と特定入居者負担基準額の差額	131,062
本工事費	883,066	平成28年度差額補助 (第13次申請額) 入居者負担基準額と特定入居者負担基準額の差額	97,736
設計委託費		平成29年度差額補助 (第16次申請額) 入居者負担基準額と特定入居者負担基準額の差額	179,450
用地費及補償費		平成30年度差額補助 (第20次申請額) 入居者負担基準額と特定入居者負担基準額の差額	165,711
船舶及機械器具費		平成31年度差額補助 (第23次申請額) 入居者負担基準額と特定入居者負担基準額の差額	94,054
		令和2年度差額補助 (第26次申請額109,165千円) 入居者負担基準額と特定入居者負担基準額の差額	109,165
工事費計 (A)	883,066	本工事費・計	883,066

